



頑張れ日本

# 事務所便り

平成 24 年 8 月号

特定社会保険労務士・行政書士

## 重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## 暑中お見舞い申し上げます

時節柄皆様の御健勝をお祈り申し上げます。

### ○シベリア抑留に思う

先月、ご婦人を案内して、厚生労働省の援護局を訪問した。用件は御婦人のお父上が終戦の時にシベリアのクラスノヤルスク地方のアバカン収容所に抑留され、強制労働に従事、昭和20年12月31日に収容所で死亡されたとの通知のみであり、細部情報の確認のためであった。

厚生省には65万人ともいわれるシベリアに不法に抑留された人、6万ともいわれる抑留中に亡くなった人の情報が有り、現地で亡くなった人の遺骨の一部の収集も完了している。

ご婦人も、極寒の中、栄養失調で亡くなったお父上ことを聞かされ、悲しみを新たにされていた。お父上の遺骨が収集され、千鳥ヶ淵に埋葬されている可能性があるとのこと、DNAによる調査を行うこととなった。一日も早くお父上の遺骨が見つかり、奥さまの墓に埋葬したいとのこと、ご婦人の希望を何とか叶えさせてあげたいものと思いつつ、厚生労働省を後にした。

### ○祖国の再建に力を尽くせ

8月になると決まって思い出すのが、今年1月に逝去された富士通の元名誉会長、山本卓眞氏の講演である。以下、氏の著書「志を高く」からの抜粋である。



「諸君らにはこれまで、国のために死ぬ、と教えてきた。しかし、今をもって命令を変える。死んではいかん。なにがなんでも生きて帰り、**祖国の再建に力を尽くせ**。今までは、食う物、着る物、すべてを国が

支給した。これからは自分の力で食っていかなければならない。それを思うと哀れで、涙が出る」

1945年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾、全面降伏した。

翌16日、満州国・奉天飛行場。真っ青な空に大きな雲が浮かんでいた。私は、茫然とした思いで、部隊長の終戦訓話を聞いていた。あちこちですすり泣きが聞こえる。

動揺する若き特攻隊員を前に、島田安也部隊長は毅然とした態度で、前掲の最後の訓話をした。その翌日、私たち250人の陸士新卒将校は、ついに一度も戦火を交えることのないまま、汽車で日本に送り帰された。全員を見送った島田中佐は、その直後に奉天飛行場に攻め込んだソ連軍によってシベリアに連れ去られた。(島田中佐の資料を探したが、爾後の消息は確認できなかった。・・事務所便り作成者)

わたしはその後、大学に入り直して富士通信機製造(現富士通)に入社してから、今年(1999年)でちょうど50年になる。

「生きて帰り、祖国の再建に力を尽くせ」。島田部隊長の訓話を何度も自問し続けた。

戦争から戻り、たまたま富士通に入社、**日本全体が燃えたぎるような上昇志向の時期に**、思う存分働けて大変幸運だった。実際の戦争は訓練ばかりで終わってしまったが、ビジネスの世界に飛び込んでからは、まさに毎日が戦争だった。「志を高く」より抜粋、一部修文)

日本の奇跡的な戦後復興は、この様に戦場から帰還した愛国の情に燃える多くの人々、日本国内で艱難辛苦に耐えた人々により完成されたものと思う。現在の日本はまさに第二の敗戦にも等しい惨憺たる状況にある。「祖国の再建」に努める多くの現在のサムライ、ナデシコの出現を期待したい。

## ○国内市場の縮小と外進出

国内市場の縮小と円高対策として、企業の海外進出志向が盛り上げられている。

### ◆約1割の企業が海外進出

2011年度における海外への進出（海外現地法人の設立、海外企業との業務提携、海外企業への資本参加・増資、活動拠点の新設・拡大など）の有無を尋ねたところ、「あった」（進出した）と回答した企業は1,028社（9.8%）で、約1割の企業が過去1年間に海外に進出していることがわかった。

また、今後2～3年における海外進出について、「ある（予定・検討含む）」（進出意向あり）と回答した企業は1,430社（13.7%）であった。2011年度に海外進出を果たした企業の約1.4倍になっている。（帝国データバンク調査）

### ◆海外進出の決め手は？

海外進出を決定した（決定する）際のポイント（複数回答で3つまで）について、上位ベスト10は次の通りとなっている。

- (1) 良質で安価な労働力が確保できる（35.0%）
- (2) 現地の製品・サービス需要が拡大（19.9%）
- (3) 納入先を含む他の日系企業の進出実績がある（18.8%）
- (4) 品質・価格面で、日本への逆輸入が可能（17.8%）
- (5) 現地政府の産業育成、保護政策（17.7%）
- (6) 税制や融資などの優遇措置がある（14.1%）
- (7) 進出先の近隣国で製品・サービス需要が拡大（13.0%）
- (8) 社会資本整備が必要水準を満たしている（12.7%）
- (9) 部品などの現地調達が可能（11.0%）
- (10) 土地などの現地資本が安価（11.0%）

逆に日本国内生産の優位性をどこに見出すか、真剣に検討する必要がある。

## <トピックス>

●**介護保険利用者が過去最高の517万人（7月）**  
2011年度における介護保険サービス利用者が517万人（前年度比約24万人増）となり、過去最高を更新したことが厚生労働省の介護給付実態調査でわかった。（高齢化社会の進行）

●**大企業の今夏賞与は2.54%減の77万1,040円（7月27日）**

経団連が今夏の賞与・一時金の最終集計結果を発表し、平均妥結額は1人あたり77万1,040円（前年同期比2.54%減）となり、3年ぶりに減少したことがわかった。大手企業160社の結果を集計したもの。（景気の長期低迷）

●**最低賃金 全国平均で7円引上げ（7月25日）**

厚生労働省の中央最低賃金審議会の小委員会は、今年度の最低賃金について全国平均で7円引上げる目安を示した。また、11都道府県で起きている最低賃金が生活保護の受給額を下回る「**逆転現象**」については、2年以内に解消することを労使が確認した。

●**「消えた年金記録」2,000万件以上が未解明（7月25日）**

厚生労働省と日本年金機構は、いわゆる「消えた年金記録」（約5,000万件）について、約2,240万件の記録が未解明となっていることを明らかにした。同機構は「死亡などで手がかりがつかめない」としており、不明な記録が4割強残っている。コンピューターと紙台帳の突合作業は2013年度中に終了する予定。

●**国民年金保険料の未納期間のある方へ**

平成24年10月から3年間に限り、過去10年間に国民年金保険料の未納のある方については、遡って納付できます。これにより25年間の納付期間に達しない人も**受給の可能性**が出てきます。また、年金の**受給額を増額**することもできます。年金事務所で8月1日より受付を開始しています。

細部はお近くの年金事務所でご相談ください。